

# 大阪府の市町村民経済計算の試算について\*

佐野 浩

## 要約

大阪府内の市町村の経済規模を把握したいという自治体からのニーズが高いため、大阪府の市町村民経済計算について、他の都道府県の例を参考に推計を行った。大阪府の市町村の経済規模では、大阪市が大阪府の半分を有し、次いで堺市、東大阪市、吹田市、豊中市の順番となっている。八尾市や高石市では第二次産業比率が高いものの、東大阪市や吹田市では第二次産業比率はさほど高くない結果となった。近畿の市町村の経済規模の比較では、大阪府の市町村の経済規模は近畿の市町村と比較して大きいこと、経済規模が大きな市町村が京阪神間と大阪湾ベイエリア地域に集中しており、同地域が近畿経済を牽引していることがわかった。

## 目次

1. はじめに
2. 推計方法
3. 推計結果
4. おわりに

### 1. はじめに

これからの日本では、本格的に少子高齢化社会を迎えるなどの経済・社会構造の変革期に差し掛かっている。そのような状況において、より現場に近い市町村などの地方自治体では、将来予測の作成等のために、市町村民経済計算（以下、市町村GDP）を把握したいという要望が高まっている。例えば、今後の税収予測、公共施設等の整備計画、あるいは災害時の被害額推定などにおいて、その根拠となる、自ら自治体の経済規模を把握したいということは当然のことであろう。

しかし現状では、大阪府には市町村GDPが存在しておらず、不自由をきたしている。代替するようなデータ、例えば、人口、従業者数、製造品出荷額、商業販売額等から、各市町村における経済活動は概ね把握可能であるものの、個別指標ではなく巨視的に経済を見た場合の経済規模や、産業のバランス（産業構成、住宅と事業所の関係）、どの産業に強み・弱みを有しているかは、個別指標を眺めるだけではわからないだろう。

もし大阪府の市町村GDPが推計されるならば、

大阪府内の市町村と、他の市町村における経済規模・産業構成も比較できる。市町村比較は、地域の総計画等を策定する状況において、自地域と同等の地域を比較し、当該地域の強み・弱みを把握するという分野にも使用できるだろう。

その他のメリットでは、2000年代に入ってから、大阪湾ベイエリア地域を中心とした開発等で大阪・近畿経済は活況を呈したが、実際にはどの程度の影響を与えたのかも大阪府内の市町村GDPがわかれば知ることができる。

他の都道府県の市町村GDPの整備状況をみると、近畿では（滋賀県<sup>1)</sup>・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県の1府4県はすでに作成しており、全国でも約30以上の都道府県において作成されている<sup>2)</sup>。

上記のように、市町村GDPを作成することはいろいろな面において有益であるため、本論文では、大阪府GDPを元に、大阪府内の市町村GDPの推計を行った。本論文の構成では、第2章において市町村GDPの推計方法を示し、第3章ではその推計結果を用いて、府内・府外の市町村の比較を行った。第4章では、本論文のまとめと今後の課題等について言及している。

### 2. 推計方法

経済計算の推計では、地域の個別指標を積み上げて、当該地域の経済計算を推計する積み上げ方式による推計と、地域の合計値について、各地域

のなんらかの指標を用いてそれぞれの地域ごとに按分し、各地域の経済計算を推計する按分方式による推計の 2 通りの考え方がある。積み上げ方式による推計の方が正確性は高いものの、多くのデータを必要とするため、都道府県レベルや政令指定都市レベルでは推計可能であるが、地域データが不足している市町村レベルでは非常に困難である。そのため、市町村 GDP の推計では、按分方式を用いて推計するのが一般的である。本論文においても按分方法を用いて、大阪府 GDP を各種の統計資料を用いて分割することにより、各市町村の GDP を推計した。ただし、市町村の産業構成をできる限り考慮したいため、産業別に異なった按分指標を用いて産業別の経済計算を推計し、それを足し合わせて市町村 GDP を計算した。

按分指標については、推計を行っている都道府県によって様々であり、必ずしも按分指標に統一的方法は存在していない。そのため、各都道府県の推計方法を参考にして、表 1 の按分指標を用いて計算を行った。基本的には、「平成 21 年経済センサス基礎調査」の当該経済活動の対府内従業者数比率を用いて計算を行ったが、詳細な市町村データを入手できる部分については、異なるデータを使用して按分を行った。以下ではそのデータと按分方法について 4 点ほど説明を行う。

第一に、「製造業」では、従業者数で按分を行うと、企業規模等を反映できないために、より経済計算の概念に近い、「工業統計表」の中分類での粗付加価値額の府内シェアを用いて按分を行った。ただし、市町村データでは秘匿部分が存在するため、その部分は、従業者数シェアにより粗付加価値額を独自に推計して利用した。第二に、「卸売・小売業」においても、従業者数では企業規模が反映されにくいために、直近年の「商業統計表」の年間販売額の府内シェアにより按分を行った。特に卸売業では、従業者数ベースでは府内各地に広く分布しているものの、年間販売額ベースでみると大阪市に 9 割ほど集中しているために、どのデータを用いて推計するかによって、結果は大きく異なることが予想される。第三に、生産側の推計を行う場合、行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するという

市町村内概念（属地主義）が一般的であるため、「建設業」では、実際に工事が行われた場所において付加価値を計上する方が適切である。そのため、当該地域の従業者数ではなく、「建築統計年報」より、年間工事予定額の府内シェアを按分して行った。ただし GDP は、工事について着工ベースで計算するのではなく進捗ベースで計算するが、データの制約上、年間工事予定額の府内シェアを按分指標として用いた<sup>3)</sup>。第四に、「不動産業」の「住宅賃貸業」においては、経済計算の概念では帰属家賃等が反映されるため、それを考慮すべく、総務省統計局「国勢調査」の「住宅に住む一般世帯」の総居住面積の府内シェアにより按分を行った。

### 3. 推計結果

#### 3.1 大阪府内の市町村 GDP の比較

SNA の産業分類や経済計算の推計方法の違いから、本論文では平成 18 年～平成 22 年までの推計を行った<sup>4)</sup>。大阪市では、独自に市民経済計算を作成しているが、産業分類の都合上、それを使用せず、大阪市の分も独自に推計を行っている<sup>5)</sup>。

表 2～5<sup>6)</sup>は、大阪府内の市町村 GDP の推定結果である。資料の制約等につき、実質値を推計することができないため、表中の数値は全て名目値となっている。

表 2 をみると、大阪市の経済規模は大阪府と半分程度の大きさであり、それ以降の順番では、堺市、東大阪市と、概ね人口順のとなっている。それ以下の市町村では、吹田市と豊中市が約 1 兆円強、高槻市と茨木市と枚方市と八尾市が 9,000 億～1 兆円程度で同程度の規模となっており、上位 3 市より下は、6 市が概ね 1 兆円程度の経済規模となっている。

表 3 は、市町村の名目 GDP の成長率を計算したものである。名目値であることやリーマンショックを間に挟んでいることから、マイナス成長が目立ち、特に製造業のウェイトが高い市町村でリーマンショック時のマイナス成長が顕著である。

市町村というより小さな地域単位では、ある産業・企業の動きが経済成長率に大きな影響を与え

てしまうため、成長率が激しく変動することがあり、高石市などではそのような傾向が強く反映されている。また、平成20年度の堺市において名目成長率が高くなっており、堺浜などのベイエリア地域の開発の効果がみられている。

表4、5は、平成22年度のGDPについて、産業別に分類した結果を掲載している。第二次産業の比率が高い市町村をみると、30%を超えている市町村では、摂津市・八尾市・大東市・柏原市・門真市・堺市・貝塚市・高石市・忠岡町となっており、大阪湾沿岸部と、大阪市の周辺部において、第二次産業のシェアが高くなっている。逆に第二次産業比率が10%を割り込む市町村は、箕面市・豊能市・田尻町と比較的人口が少ない市町村が目立っている。

また注目すべきは東大阪市であろう。東大阪市はものづくりの街というイメージがあるが、第二次産業は26.4%と大阪府よりも少し高いぐらいの比率となっている。東大阪市は非常に広く、24年段階で50万人以上の人口を有しているため、例えば、高井田に代表されるように、中央線沿線部では製造業の工場は比較的多いものの、布施など近鉄奈良線沿線になると、卸売団地やマンションなどが比較的多く見られ、それらを集計した市全体では製造業のウェイトが減少することとなった。

### 3.2 近畿各府県の市町村GDPとの比較

大阪府の市町村GDPを推計したことによって、近畿各府県の市町村との比較が可能となったため、本節では近畿各府県の市町村の経済規模との比較を行う。なお、大阪府以外の各府県の市町村GDPは、各府県が公表している資料を用いた<sup>7)</sup>。

表6は、平成22年度の近畿各府県の市町村GDPとの比較である。大阪府は近畿の半分程度のGDP、大阪市は大阪府の半分程度であるため、大阪市は近畿GDPの1/4の規模を占めていること、大阪市と兵庫県が同程度の経済規模であることがわかる。

表6は、経済規模が2,000億円以上の市町村を抜き出したものである。当該条件に合致する市町村は大阪府では26市であるのに対して、京都府では7市、兵庫県では15市、奈良県では4市、和歌

山県では3市と、大阪府の市町村の経済規模の大きさが際立っている。それらの市町村は、主に京阪神間と大阪湾ベイエリアに位置する市町村が多く、大阪府の市町村を中心に近畿経済が牽引されていることがわかる。

市町村間の比較では、東大阪市と尼崎市が約1兆6,000億円、吹田市と豊中市と西宮市と奈良市が約1兆円、高槻市と茨木市と明石市が約8,000億円と、ほぼ同程度の規模となっている。

### 4. おわりに

本論文では、大阪府内の市町村GDPの推計を行った。大阪府の市町村の経済規模では、大阪府は大阪府の半分を有し、次いで堺市、東大阪市と続き、吹田市・豊中市・高槻市・茨木市・枚方市が概ね同規模で続いている。産業構成比では、八尾市や高石市では第二次産業比率が高いが、東大阪市や吹田市ではさほど大きくない結果となった。近畿の市町村の経済規模を比較では、大阪府は比較的経済規模の大きな市町村が多いこと、経済規模が大きな市町村は京阪神間と大阪湾ベイエリアの市町村が多く、大阪府の市町村を中心に近畿経済が牽引されていることがわかった。

以上が本論文でわかったことであるが、残された課題も多い。特に、市町村GDPの推計では、成長率等の変動が大きくなり、推計方法の信憑性が問われてくることがある。むろん、集計する地域の単位が小さくなればなるほど、その一企業の動向といった、その地域独自の要因がGDPに大きな影響を与えかねないこともあるが、推計方法によっても大きく結果が異なるために注意が必要である。

今回の推計では公表されているデータを元に推計を行ったが、県民経済計算で使用されている原データを用いればもっと精度が高く推計ができるかもしれない。今後とも継続的に作成・更新をしていくのであれば<sup>8)</sup>、統計作成部署の協力が必要であろう。

そのような問題があるにしろ、地域、特に市町村単位での経済活動を把握しようとする場合、データの制約等の様々な困難から、ニーズがあつて

も、それに応えられないことが多いため、要望に  
応えるべく今後とも様々な工夫が必要であろう。

されるに従って変更されることにも注意が必要で  
ある。

〔注〕

\* 本論文の内容は、執筆者の責任によるものであ  
り、所属する組織の見解を反映したものではない。

1) 滋賀県では、平成 21 年度の市町村民経済計算  
が公表されて以降は公表されていない。

2) 平成 26 年 2 月現在、35 の都道府県において、  
平成 22 年度の市町村民経済計算を作成している  
が、都市部よりも地方部の都道府県において作成  
が進んでいる状況にある。

3) 数年にもわたるような大規模プロジェクトが  
ある場合には、本来ならば複数年にわたってその  
効果が影響するが、単年で効果が出てしまうとい  
う問題もある。

4) 大阪府では平成 23 年度の府民経済計算が公表  
されているが、他府県との比較の関係上、平成 22  
年度の府民経済計算を用いて推計を行った。その  
ため、本論文の試算値は、データソースの変更に  
伴い遡及的に改訂される可能性がある。

5) 政令指定都市を有している都道府県では、推計  
方法を統一するために、政令指定都市の分も都道  
府県で独自に推定して、市町村民経済計算を公表  
している都道府県も存在している。ただし、市民  
経済計算の政令指定都市分の正式な数値は、政令  
指定都市が公表している数値を参考にされたい。  
また、本論文では政令指定都市の大阪市分を独自  
に推計しているが、大阪市公表分と本論文の数値  
は、若干差異は生じているものの、結果に大きな  
差異は生じていないと思われる。

6) 本来はもっと詳細なデータを作成しているが、  
代表的な結果だけを本文に掲載した。

7) 作成当時、県民経済計算は平成 23 年度分が公  
表されている府県もあるが、多くの市町村民経済  
計算では平成 22 年度分が最新であったため、平成  
22 年度の数値を掲載しており、各府県統計課公表  
の数値とは異なっている場合がある。

8) 府民経済計算は毎年新しい公表資料が出るた  
びに、過去の数値も遡及的に更新されたために、今  
回推計した市町村 GDP も、府民経済計算が改定

大阪府の市町村民経済計算の試算について

表 1 推計方法と基礎資料

推計項目	推計方法（按分指標）	基礎資料
(1) 農林水産業		
a. 農業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
b. 林業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
c. 水産業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(2) 鉱業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(3) 製造業	産業別付加価値額の対全府比	大阪府統計課「工業統計調査」
(4) 建設業	工事費予定額の対全府比	国土交通省「建築統計年報」
(5) 電気・ガス・水道業		
a. 電気業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
b. ガス・水道・熱供給業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(6) 卸売・小売業		
a. 卸売業	年間商品販売額の対全府比	大阪府統計課「商業統計調査」
b. 小売業	年間商品販売額の対全府比	大阪府統計課「商業統計調査」
(7) 金融・保険業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(8) 不動産業		
a. 住宅賃貸業	持ち家総延べ面積の対全府比	総務省「国勢調査」
b. その他の不動産業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(9) 運輸業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(10) 情報通信業		
a. 通信業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
b. 放送業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
c. 情報サービス、映像・文字情報製作業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
(11) サービス業		
a. 公共サービス業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
b. 対事業所サービス業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
c. 対個人サービス業	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
政府サービス生産者	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
対家計民間非営利サービス生産者	従業者数の対全府比	総務省「経済センサス基礎調査」
輸入品に課される税・関税等 （＝輸入品に課される税・関税 －総資本形成に係る消費税）	総生産額（小計）の全府比	

(注) ベースとなる府内総生産は、府統計課「平成22年度 大阪府民経済計算」による。

表 2 大阪府の市町村 GDP の推定結果 (1)

	総生産(単位:億円)				
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
大阪府 計	390,565	396,519	385,073	363,554	363,843
大阪市地域	201,522	205,539	197,909	184,786	182,974
大阪市	201,522	205,539	197,909	184,786	182,974
北大阪地域	53,476	53,799	53,084	50,550	51,056
豊中市	11,124	11,164	10,769	10,162	10,225
池田市	3,557	3,527	3,190	2,862	2,883
吹田市	12,284	12,446	12,291	11,685	11,682
高槻市	9,191	9,248	9,239	8,980	8,979
茨木市	8,990	9,100	9,304	8,990	9,257
箕面市	3,199	3,244	3,164	3,068	3,072
摂津市	3,951	3,889	3,934	3,629	3,799
島本町	515	518	544	538	534
豊能町	339	339	336	329	329
能勢町	324	324	314	306	296
東大阪地域	65,536	66,646	61,354	59,273	59,688
守口市	4,832	4,744	4,928	4,586	4,686
枚方市	9,851	9,979	9,072	9,539	9,746
八尾市	9,979	10,565	9,421	8,971	9,299
寝屋川市	5,893	5,830	5,563	5,261	5,349
大東市	4,490	4,985	4,157	4,144	3,675
柏原市	2,388	2,333	2,124	2,006	2,004
門真市	5,519	5,583	5,260	5,204	5,278
東大阪市	19,746	19,856	18,027	16,837	16,945
四條畷市	1,147	1,148	1,131	1,087	1,103
交野市	1,691	1,623	1,672	1,639	1,604
南河内地域	15,407	15,487	15,166	14,659	14,517
富田林市	3,060	2,995	2,923	2,776	2,764
河内長野市	2,138	2,155	2,264	2,239	2,191
松原市	3,457	3,427	3,265	3,121	3,072
羽曳野市	2,742	2,869	2,829	2,724	2,709
藤井寺市	1,846	1,863	1,716	1,672	1,661
大阪狭山市	1,386	1,385	1,384	1,362	1,367
太子町	237	239	246	234	236
河南町	369	383	367	361	351
千早赤阪村	172	171	173	169	166
泉州地域	54,624	55,048	57,560	54,286	55,608
堺市	27,761	27,879	30,219	27,288	27,591
岸和田市	5,550	5,664	5,543	5,409	5,248
泉大津市	2,438	2,515	2,358	2,272	2,307
貝塚市	2,680	2,682	2,714	2,657	2,726
泉佐野市	4,242	4,274	4,049	3,954	3,844
和泉市	4,375	4,437	4,323	4,303	4,321
高石市	2,042	1,970	2,924	3,144	4,268
泉南市	2,034	2,049	1,966	1,866	1,885
阪南市	1,064	1,066	1,089	1,072	1,059
忠岡町	632	686	593	590	602
熊取町	990	993	945	909	933
田尻町	453	459	473	455	455
岬町	364	374	363	367	369

表3 大阪府の市町村GDPの推定結果(2)

	増減率(単位:%)				
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
大阪府計		1.5	▲2.9	▲5.6	0.1
大阪市地域		2.0	▲3.7	▲6.6	▲1.0
大阪市		2.0	▲3.7	▲6.6	▲1.0
北大阪地域		0.6	▲1.3	▲4.8	1.0
豊中市		0.4	▲3.5	▲5.6	0.6
池田市		▲0.9	▲9.6	▲10.3	0.7
吹田市		1.3	▲1.2	▲4.9	▲0.0
高槻市		0.6	▲0.1	▲2.8	▲0.0
茨木市		1.2	2.2	▲3.4	3.0
箕面市		1.4	▲2.4	▲3.0	0.1
摂津市		▲1.6	1.2	▲7.7	4.7
島本町		0.6	4.9	▲1.0	▲0.8
豊能町		▲0.1	▲0.9	▲2.0	▲0.0
能勢町		0.0	▲2.9	▲2.8	▲3.2
東大阪地域		1.7	▲7.9	▲3.4	0.7
守口市		▲1.8	3.9	▲6.9	2.2
枚方市		1.3	▲9.1	5.1	2.2
八尾市		5.9	▲10.8	▲4.8	3.7
寝屋川市		▲1.1	▲4.6	▲5.4	1.7
大東市		11.0	▲16.6	▲0.3	▲11.3
柏原市		▲2.3	▲9.0	▲5.6	▲0.1
門真市		1.2	▲5.8	▲1.1	1.4
東大阪市		0.6	▲9.2	▲6.6	0.6
四條畷市		0.1	▲1.5	▲3.9	1.4
交野市		▲4.0	3.0	▲2.0	▲2.1
南河内地域		0.5	▲2.1	▲3.3	▲1.0
富田林市		▲2.1	▲2.4	▲5.0	▲0.5
河内長野市		0.8	5.1	▲1.1	▲2.2
松原市		▲0.9	▲4.7	▲4.4	▲1.6
羽曳野市		4.6	▲1.4	▲3.7	▲0.5
藤井寺市		0.9	▲7.9	▲2.6	▲0.6
大阪狭山市		▲0.1	▲0.1	▲1.6	0.4
太子町		0.8	2.7	▲4.7	0.8
河南町		3.8	▲4.1	▲1.5	▲2.9
千早赤阪村		▲0.3	1.0	▲2.2	▲1.8
泉州地域		0.8	4.6	▲5.7	2.4
堺市		0.4	8.4	▲9.7	1.1
岸和田市		2.1	▲2.1	▲2.4	▲3.0
泉大津市		3.2	▲6.2	▲3.6	1.6
貝塚市		0.1	1.2	▲2.1	2.6
泉佐野市		0.7	▲5.3	▲2.4	▲2.8
和泉市		1.4	▲2.6	▲0.5	0.4
高石市		▲3.5	48.4	7.5	35.8
泉南市		0.7	▲4.1	▲5.1	1.0
阪南市		0.3	2.2	▲1.6	▲1.2
忠岡町		8.5	▲13.5	▲0.5	2.1
熊取町		0.4	▲4.9	▲3.8	2.6
田尻町		1.4	2.9	▲3.7	▲0.2
岬町		2.7	▲2.8	1.2	0.4

(注) 大阪市の増減率は、大阪市公表分よりも強めにしている。そのため、大阪市分を使用する場合は、大阪市公表分を用いられたい。

表 4 大阪府の市町村 GDP の推定結果 (3)

	H22年度		第一次 産業 (%)	第二次 産業 (%)	第三次 産業 (%)
	総生産 (億円)	府内シェア (%)			
大阪府 計	363,843	100.0	0.1	18.5	80.4
大阪市地域	182,974	50.3			
大阪市	182,974	50.3	0.1	11.6	87.4
北大阪地域	51,056	14.0			
豊中市	10,225	2.8	0.1	14.7	84.2
池田市	2,883	0.8	0.2	17.4	81.4
吹田市	11,682	3.2	0.1	10.4	88.6
高槻市	8,979	2.5	0.2	22.4	76.4
茨木市	9,257	2.5	0.2	26.7	72.2
箕面市	3,072	0.8	0.6	6.8	91.6
摂津市	3,799	1.0	0.0	35.1	63.9
島本町	534	0.1	0.5	14.9	83.5
豊能町	329	0.1	0.0	7.2	91.8
能勢町	296	0.1	3.5	17.3	78.2
東大阪地域	59,688	16.4			
守口市	4,686	1.3	0.0	20.0	78.9
枚方市	9,746	2.7	0.1	21.6	77.3
八尾市	9,299	2.6	0.1	40.8	58.1
寝屋川市	5,349	1.5	0.0	18.5	80.5
大東市	3,675	1.0	0.0	32.1	66.9
柏原市	2,004	0.6	0.3	41.0	57.8
門真市	5,278	1.5	0.1	39.2	59.7
東大阪市	16,945	4.7	0.1	26.4	72.6
四條畷市	1,103	0.3	0.4	15.8	82.8
交野市	1,604	0.4	0.1	21.0	77.9
南河内地域	14,517	4.0			
富田林市	2,764	0.8	0.1	21.1	77.7
河内長野市	2,191	0.6	0.2	17.0	81.8
松原市	3,072	0.8	0.1	22.2	76.7
羽曳野市	2,709	0.7	0.3	19.9	78.8
藤井寺市	1,661	0.5	0.0	12.9	86.1
大阪狭山市	1,367	0.4	0.8	16.2	82.1
太子町	236	0.1	1.0	15.7	82.3
河南町	351	0.1	2.4	18.6	78.0
千早赤阪村	166	0.0	1.7	25.9	71.4
泉州地域	55,608	15.3			
堺市	27,591	7.6	0.2	32.8	66.0
岸和田市	5,248	1.4	0.2	17.3	81.5
泉大津市	2,307	0.6	0.0	21.7	77.3
貝塚市	2,726	0.7	0.1	35.8	63.2
泉佐野市	3,844	1.1	0.2	23.1	75.7
和泉市	4,321	1.2	0.2	20.0	78.7
高石市	4,268	1.2	0.0	70.3	28.7
泉南市	1,885	0.5	0.3	16.9	81.7
阪南市	1,059	0.3	0.3	13.0	85.8
忠岡町	602	0.2	0.0	40.8	58.2
熊取町	933	0.3	0.2	17.4	81.4
田尻町	455	0.1	0.5	6.1	92.4
岬町	369	0.1	1.7	12.9	84.4

(注) **第一次産業**: 農業, 林業, 水産業    **第二次産業**: 鉱業, 製造業, 建設業  
**第三次産業**: 電気・ガス・水道業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸業, 情報通信業,  
サービス業, 政府サービス生産者, 対家計民間非営利サービス生産者

表5 大阪府の市町村GDPの推定結果(4)

平成22年度 (単位:億円)	1. 産業																	7. 府内総生 産(生産側) (4+5.6)
	(1) 農林水産 業	(2) 鉱業	(3) 製造業	(4) 建設業	(5) 電気・ガ ス・水道業	(6) 卸売・小 売業	(7) 金融・保 険業	(8) 不動産業	(9) 運輸業	(10) 情報通 信業	(11) サービス 業	2. 政府サ ービス 生産者	3. 対家計民 間非営利 サービス生 産者	4. 小計 (1+2+3)	5. 輸入 品に課される 関税等	6. 輸入 品に課される 関税等		
大阪府地域	170,005	99	4	14,193	7,015	5,564	44,926	11,823	15,301	7,446	19,649	43,984	8,677	2,472	181,155	1,820	182,974	
北大阪地域																		
豊中市	8,911	10	0	1,119	388	215	1,179	572	2,070	504	529	2,325	916	296	10,123	102	10,225	
池田市	2,474	7	0	417	84	55	207	224	571	166	63	680	312	69	2,855	29	2,883	
吹田市	10,365	7	0	776	437	267	2,169	511	1,911	430	798	3,059	777	424	11,566	116	11,682	
高槻市	8,001	16	7	1,693	814	322	2,103	241	1,830	518	224	2,023	679	210	8,890	89	8,979	
箕面市	8,308	16	0	2,177	292	111	1,173	289	1,381	759	213	1,897	672	185	9,165	92	9,257	
箕面市	2,667	17	0	82	127	69	493	63	746	130	110	829	290	85	3,041	31	3,072	
摂津市	3,512	1	0	1,133	201	80	338	68	428	746	53	465	200	49	3,761	38	3,799	
島本町	432	3	0	65	15	7	29	10	144	4	148	83	13	5	534	5	539	
豊能町	249	0	0	14	9	6	14	4	161	9	7	25	67	9	326	3	329	
能勢町	237	10	0	38	13	17	13	2	76	17	13	37	49	7	293	3	296	
東大阪地域																		
守口市	4,198	2	0	693	244	175	497	141	676	293	167	1,309	333	108	4,639	47	4,686	
枚方市	8,467	8	0	1,779	327	302	775	331	2,041	356	243	2,304	883	299	9,649	97	9,746	
八尾市	8,387	10	0	3,485	310	114	724	261	1,384	430	180	1,488	678	142	9,207	92	9,299	
寝屋川市	4,633	3	0	746	242	81	542	195	1,162	350	131	1,182	526	137	5,295	53	5,349	
大東市	3,276	0	0	1,021	159	79	328	88	622	248	77	655	256	107	3,638	37	3,675	
柏原市	1,728	6	0	767	54	40	130	35	381	20	40	256	184	72	1,984	20	2,004	
門真市	4,816	5	0	1,869	199	62	397	154	602	389	224	914	347	63	5,278	52	5,330	
東大阪市	15,277	10	0	3,852	615	540	2,401	683	2,550	1,329	334	3,042	1,112	389	16,777	169	16,945	
西成区	917	5	0	117	57	30	81	26	285	48	46	221	140	35	1,092	11	1,103	
交野市	1,276	2	0	268	68	14	116	42	405	58	39	263	264	48	1,588	16	1,604	
南河内地域																		
富田林市	2,315	4	0	492	92	66	201	71	664	69	66	588	333	88	2,736	27	2,764	
河内長野市	1,869	4	0	314	59	57	185	48	701	51	53	397	234	66	2,169	22	2,191	
松原市	2,594	2	0	538	146	123	314	77	633	131	58	573	378	69	3,041	31	3,072	
羽曳野市	2,341	9	0	402	137	112	215	50	647	137	19	613	258	84	2,682	27	2,709	
藤井寺市	1,424	0	0	147	67	24	147	103	368	115	64	390	186	34	1,645	17	1,661	
大阪狭山市	1,126	10	0	185	36	20	122	29	336	20	43	324	102	126	1,354	14	1,367	
太子町	190	2	0	24	13	4	11	1	92	14	1	28	30	14	234	2	236	
河内町	277	8	0	42	24	5	13	2	118	19	9	37	38	31	347	3	351	
千早赤阪村	141	3	0	36	7	2	4	0	45	24	3	17	21	3	165	2	166	
泉州地域																		
堺市	24,818	57	0	7,891	1,171	841	2,450	890	4,180	1,265	564	5,538	1,968	531	27,316	274	27,591	
岸和田市	4,905	10	2	654	252	195	474	292	1,076	245	116	1,289	477	114	5,196	32	5,248	
泉大津市	2,052	1	0	442	58	43	300	65	401	265	43	433	196	36	2,284	23	2,307	
貝塚市	2,413	3	0	883	92	52	231	76	466	88	67	455	231	55	2,699	27	2,726	
泉佐野市	3,394	6	0	777	112	77	338	159	556	347	113	907	357	55	3,806	38	3,844	
和泉市	3,646	11	0	715	150	156	334	87	917	231	102	943	543	90	4,278	43	4,321	
高石市	4,036	0	0	2,910	89	107	87	44	313	110	48	327	146	44	4,226	42	4,268	
泉南市	1,668	6	0	249	70	56	181	23	349	279	89	366	169	29	1,866	19	1,885	
阪南市	844	3	0	94	43	20	67	31	331	14	33	207	179	25	1,049	11	1,059	
志保町	556	0	0	224	21	38	62	8	88	57	6	54	31	10	596	6	602	
熊取町	794	2	0	128	35	26	43	17	255	12	19	197	145	44	924	9	933	
田尻町	292	2	0	20	8	29	30	10	42	59	8	84	155	3	450	5	455	
岬町	301	6	0	30	18	11	13	6	121	5	9	83	52	12	365	4	369	

表 6 近畿各府県の市町村 GDP の比較

(平成22年度名目、単位: 億円)

<b>近畿2府4県</b>	<b>771,722</b>	<b>京都府</b>	<b>93,726</b>	<b>奈良県</b>	<b>35,518</b>
<b>大阪府</b>	<b>363,843</b>	京都市	56,371	奈良市	10,928
大阪市	182,974	宇治市	5,468	大和郡山市	4,189
堺市	27,591	舞鶴市	4,447	橿原市	3,444
東大阪市	16,945	長岡京市	3,149	生駒市	2,027
吹田市	11,682	福知山市	3,148		
豊中市	10,225	京田辺市	2,254	<b>和歌山県</b>	<b>35,034</b>
枚方市	9,746	亀岡市	2,176	和歌山市	16,770
八尾市	9,299			田辺市	2,226
茨木市	9,257	<b>兵庫県</b>	<b>183,462</b>	海南市	2,194
高槻市	8,979	神戸市	62,089		
寝屋川市	5,349	姫路市	20,647		
門真市	5,278	尼崎市	16,092		
岸和田市	5,248	西宮市	10,417		
守口市	4,686	明石市	9,072		
和泉市	4,321	加古川市	7,306		
高石市	4,268	伊丹市	5,528		
泉佐野市	3,844	高砂市	5,120		
摂津市	3,799	宝塚市	4,214		
大東市	3,675	三田市	3,533		
松原市	3,072	川西市	3,007		
箕面市	3,072	豊岡市	2,576		
池田市	2,883	たつの市	2,562		
富田林市	2,764	三木市	2,458		
貝塚市	2,726	加東市	2,123		
羽曳野市	2,709				
泉大津市	2,307				
河内長野市	2,191				
柏原市	2,004				

(注) 近畿の市町村において、経済規模が 2,000 億円を超える市町村を抜き出した。

滋賀県の市町村は平成 22 年度の数値を公表していないため、作成できなかった。